

### 3-4 プロジェクトの実施体制

#### 3-4-1 組織

本プロジェクトは、「セ」国農業・水産・協同組合・国土・住宅省農業局水産管理課が実施する。同省および水産管理課の組織図は図 3-4-1.1 および 3-4-1.2 に示すとおりである。

本プロジェクト完成後の初期段階においては、水産管理課の管轄下であり、同課が雇用したマネージャー以下 6 名のスタッフにより、運営・管理が行なわれる。その後、ニュータウン漁民協同組合 (NFCS) が復活し、組織として成熟したと確認された段階で、NFCS による運営・管理体制に移行される。初期段階における本漁業施設組織の概念図および NFCS に移管後の概念図は図 3-4-1.3 および 3-4-1.4 に示すとおりである。

#### 3-4-2 予算

本プロジェクトを管轄する農業・水産・協同組合・国土・住宅省および事業主体である水産管理課の 1998、1999 年の経費実績および 2000 年の予算は、夫々表 3-4-2.1、表 3-4-2.2 に示す通りである。

本プロジェクトでは、相手国側負担工事として、サイトクリアランス、既設排水路付替工事、計画地周辺を囲うフェンス、門扉、事務所用備品・事務機器および銀行間取引手続き費用に総額約 6.2 百万円相当が見積もられる。この費用は、I 期分として約 3.4 百万円、II 期分として約 2.8 百万円と 2 年度に分けられるので予算上の問題はないと判断される。

#### 3-4-3 要員・技術レベル

本プロジェクトの施工管理および維持管理は、ネービス島チャールスタウン漁業複合施設の運営実績を活用するとともに、事前の準備、訓練を行なって実施する必要がある。その具体案としては、予め、水産センターの設備管理責任者を選任し、本設備の納入・工事・試運転時に設備工事請負業者とのマンツーマンによる技術移転が図られる実践方式の採用を提言する。

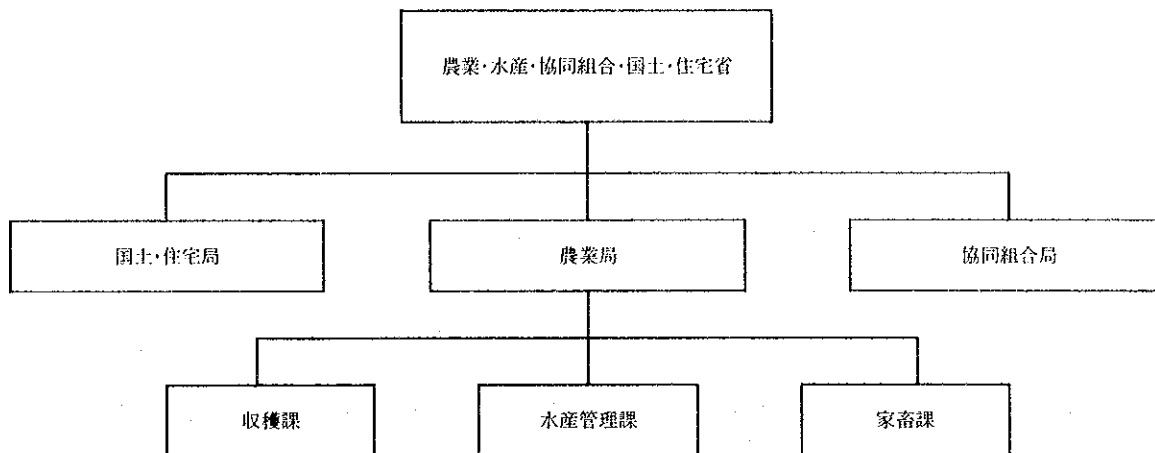


図 3-4-1.1 セントキッツ 農業・水産・協同組合・国土・住宅省組織図

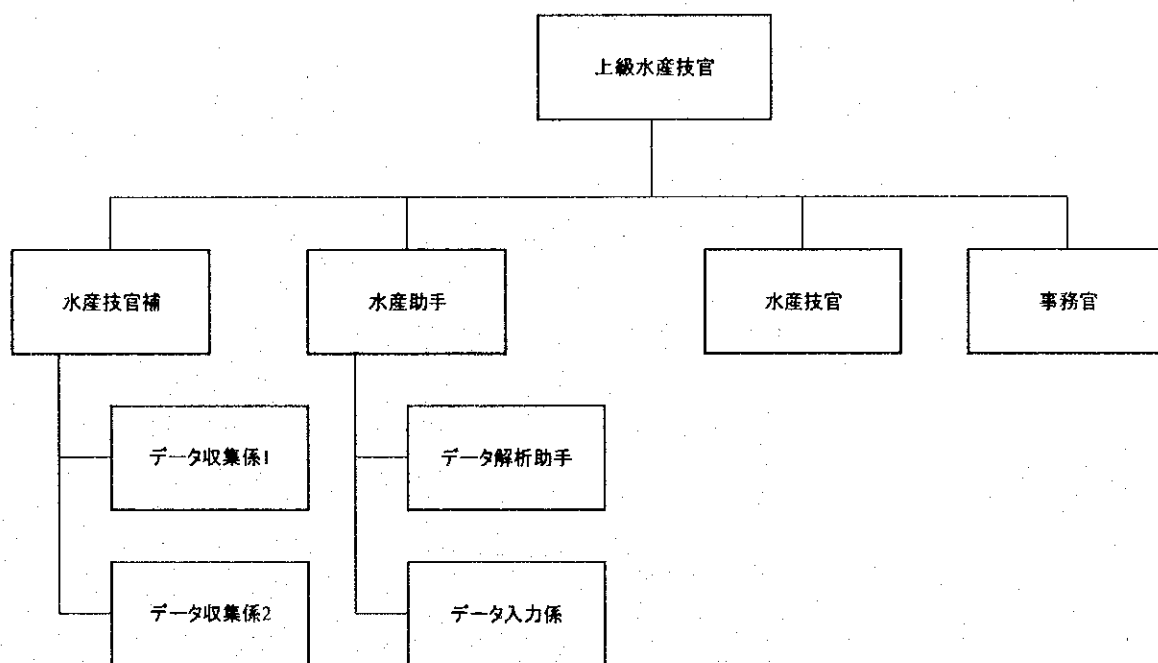


図 3-4-1.2 セントキッツ 水産管理課組織図

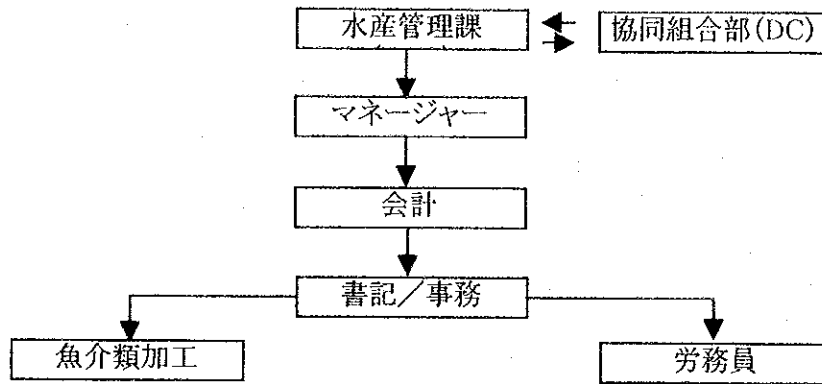


図 3-4-1.3 初期段階におけるバセテール漁業複合施設 (F/C) 組織概念図

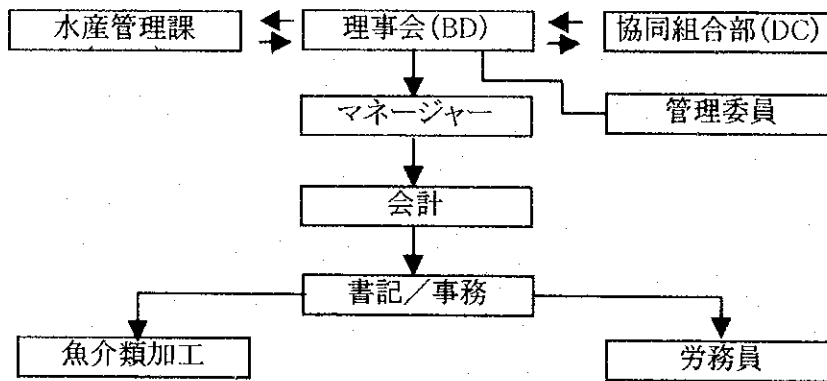


図 3-4-1.4 ニュータウン漁民協同組合 (NFCS) 組織図

表 3-4-2.1 セントキッツ農業・水産・協同組合・国土・住宅省

(単位: US\$)

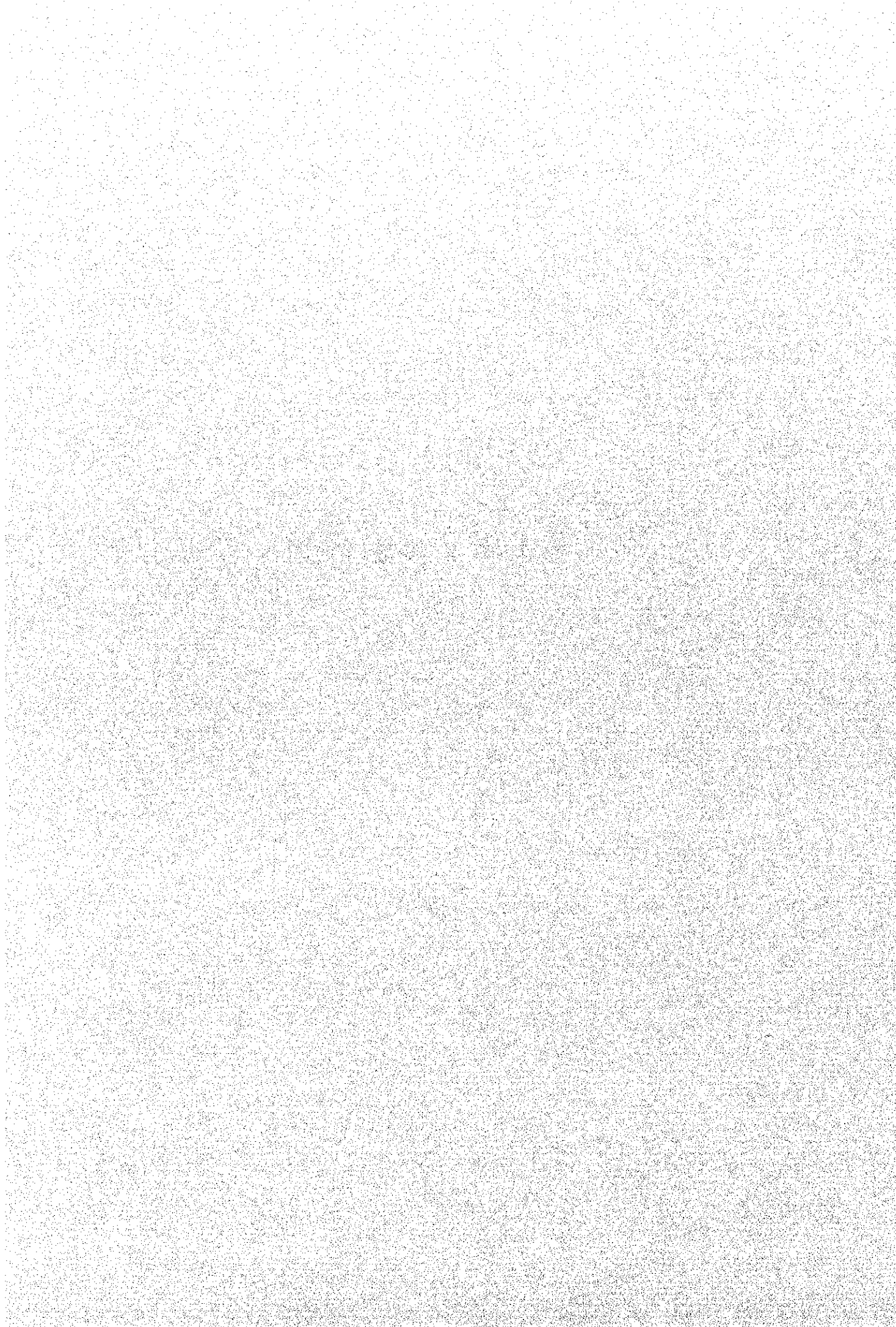
項目	1998年実績	1999年実績	2000年予算
省全体の予算	2,064,000	8,534,000	5,772,000

表 3-4-2.2 水産管理課の予算

(単位: US\$)

項目	1998年実績	1999年実績	2000年予算
俸給	62,100	67,440	69,870
賃金	1,300	1,430	19,490
事務所経費および一般管理費	4,500	4,910	20,930
維持管理費	2,100	2,260	9,670
合計	70,000	76,040	119,960

## 第4章 事業計画



## 第4章 事業計画

### 4-1 施工計画

#### 4-1-1 施工方針

本プロジェクトは、我が国無償資金協力業務の実施手順に従い、設計監理業務、建設請負業務および機材調達業務の総てを日本国籍を有する本邦企業が実施する。実施に当たっては、「セ」国の事業実施機関である、農業・水産・協同組合・国土・住宅省管轄下の水産管理課（FMU）と本プロジェクトに関わる業務契約を結び、日本国政府の認証を得て、当該業務・事業に当たる。

施設建設に際しては、地元建設業者もしくはカリブ諸国に営業拠点を有する外資系建設企業も下請け業者として活用するものとし、建設機械、材料などで現地にて入手できる建築・道路建設機械・石・コンクリート材料などできるだけ現地調達を考え、現地調達が不可能な土木・建築・設備用資機材については周辺カリブ諸国、米国および我が国からの調達計画に基づいて事業費積算を行なう。

本プロジェクトの実施は、2期に分けて行なう。第I期は仮設ヤード埋立、防波堤延伸部分、物揚場、スリップウェイ、ボートランプおよび東護岸の工事を実施する。第II期では、西護岸、防波堤補強、砂浜の造成、水産センター、ヤード舗装、機械・設備の据付け、漁民ロッカー等の工事を実施する。

#### 4-1-2 施工上の留意事項

##### (1) 現行漁港活動への配慮

建設工事による漁業活動および隣接する商港の活動、プレジャーボート等への航行阻害を最小限に抑えるため、工事期間中は陸域・海域両部分について十分な配慮が必要である。陸域では、既存港湾施設および海岸利用の車両と工事関連車両の動線を分離する必要がある。そのため、工事関連車両は既存道路から直接工事区域に出入りするよう制限する。また、海域部分については湾内を航行する船舶と工事関連船舶の作業範囲を明確に区分し、現在建設予定地付近を利用している漁船等はサイトの東側にある砂浜・海岸を代替地として利用する。これに伴い、駐車スペース、仮設ロッカー等も必要となる。

## (2) 施工時のハリケーン対策

本工事区域では前述のとおり、7～10月にハリケーンが来襲する確率が高いことを重視し、新設防波堤および物揚場はハリケーン時期を避けて11月以降の施工とし、完全施工の概念から陸上施工とする。その上で、ハリケーン期間における事前情報収集、事前の防護対策、避難、来襲中の作業計画、暴風雨中のセメントの保管等に留意するものとする。

## (3) 環境配慮

建設予定地は、漁業活動を行なっている区域であり、建設工事における海水汚濁、建設廃材処理等、環境に対して負のインパクトを与えないように十分に配慮する。

### 4-1-3 施工区分

本プロジェクト実施に伴う両国の施工負担区分の概要は表4-1-3.1のとおりである。

表 4-1-3.1 負担事項区分一覧表

負担事項	日本側負担	セント・クリストファー・ネイヴィース側負担
本計画施設建設用地（仮設ヤード含む）の提供		○
本計画施設建設工事区域、仮設ヤードへの工事用車輛の道路の確保および通行許可		○
本計画施設建設工事区域への一般船舶（漁船、他）締め出しおよび第三者立ち入り禁止の事前通達		○
一般船舶（漁船、他）の係留区域・水揚げ地の確保、および関係機関との調整		○
既設漁民ロッカーの修復		○
既設排水路付替工事		○
サイトクリアランス		○
土木施設建設工事	○	
用地の埋立て造成	○	
浚渫工事	○	
建築施設建設工事	○	
付帯設備建設工事	○	
機器調達・供与	○	

### 4-1-4 施工監理計画

我が国無償資金協力業務の実施手順に従い、本邦コンサルタントは「セ」国の事業実施機関であるセントキッツ水産管理課（FMU）と本プロジェクトに関わる実施設計、施工監理業務契約を結び、日本国政府外務省の認証を得て、当該業務を実施する。コンサルタントの業務は概ね次のとおりである。

### (1) 実施設計業務

コンサルタントは本基本設計調査結果ならびに交換公文 (E/N) に基づき詳細設計を行ない、建設工事および機材調達に関わる入札書類 (図面、技術仕様書) を作成し、詳細事業費を積算する。

### (2) 入札関連業務

コンサルタントは入札参加者の選定、入札方法を「セ」国実施機関と打ち合わせ、実施機関に代行して入札業務を行なう。入札関連業務として次のものが挙げられる。

- 入札公示
- 入札参加者事前資格審査
- 入札図書説明会
- 入札立会
- 入札結果審査

### (3) 施工監理業務

コンサルタントは、建設工事が図面・仕様書に基づいて実施され、工程管理の面では、特にハリケーンに留意した監理業務を行なう。

建設期間中、コンサルタントは現場代理人として 1 名の技師を現場に常駐させ、工程・品質管理を行なうとともに、適宜、関係諸機関への連絡、報告を行なう。

さらに、建築工事、付帯設備工事、機器据付工事施工中は、適宜専門技術者を現地に派遣する。また、供与機材についても、適宜工場等での性能試験・検査に立会い、品質管理に万全を期すものとする。

## 4-1-5 資機材調達計画

### (1) 建設資材

本計画で使用する建設資材のうち、「セ」国で調達可能なものについては、現地調達を原則とする。石材、砂、コンクリート用骨材等は「セ」国で調達可能である。その他の資材については、以下に示すように、第三国 (近隣カリブ諸国) および日本からの調達を原則的に考える。



現地調達資材 : 石材、砂、骨材、セメント、鉄筋、木材、鋼製建具、木製建具、塗装材、内装材、燃料、オイル、照明器具、ガラス、コンクリートブロック、タイル

日本調達資材 : 岸壁付帯設備用資材 (防舷材、係船柱、車止め、コーナー金物)、仮設材、発電機、屋根防水材、冷蔵庫、製氷機、防砂シート

現地または日本調達資材 : 給排水材、電気配線材

## (2) 工事中機材

本プロジェクトの建設に使用する工事中機材の調達については、生コン運搬用のミキサー車およびポンプ車以外は、工事期間中長期にわたって連続して使用可能な現地調達機材はないため、近隣カリブ諸国 (主に、バルバドスおよびトリニダッド) から調達するものとする。ただし、工程の進捗状況を考慮して、現地で調達可能な建設機材を追加的にある期間、現地業者からレンタルして使用する場合もあり得る。

現地調達機材 : ミキサー車、ポンプ車

第三国調達機材

(バルバドス、トリニダッド) : ブルドーザー、バック・ホウ、ダンプトラック、ショベルローダー、トラックレーン、グレーダー、タイヤローラー、クレーン台船、台船、曳船、潜水士船、クローラークレーン、揚錨船



#### 4-1-7 相手国側負担事項

本プロジェクトが日本の無償資金協力案件として実施されるに際しては、「セ」国政府は以下の措置等を講ずるものとする。

- (1) 本建設工事に必要な用地の確保
- (2) 施設建設工事に必要な全ての許認可取得
- (3) 銀行取極 (Banking Arrangement) に関する日本国内銀行との手続きおよびその費用
- (4) 輸入資機材の同国への陸揚げ、通関、内国輸送の迅速実施、免税措置
- (5) 認証された契約に基づく資機材の購入および業務遂行のために「セ」国に入国する日本国民に対する関税、内国税 (VAT を含む) その他課徴金の免除
- (6) 認証された契約に基づく業務遂行のために「セ」国に入国する日本国民に対する同国入国、滞在許可の取得
- (7) 日本国無償資金協力として供与された施設・機材の適正かつ効果的な使用
- (8) 日本国無償資金協力の範囲外の本計画の実施に必要な全ての経費の負担
- (9) コンサルタント業務および建設工事に対しての契約に基づく支払い授權書 (Authorization to Payment) の発給

#### 4-2 概算事業費

##### 4-2-1 概算事業費

本計画事業を日本の無償資金協力により実施する場合に必要な事業費総額は、約 9.27 億円となり、先に述べた日本と「セ」国との負担区分に基づく双方の経費内訳は以下のとおりと見積もられる。

##### (1) 日本側負担経費

事業費区分	第 I 期	第 II 期	合 計
(1) 建設費	3.23 億円	4.25 億円	7.48 億円
ア. 直接工事費	2.19 億円	2.69 億円	4.88 億円
イ. 現場経費	0.56 億円	1.14 億円	1.70 億円
ウ. 共通仮設費等	0.48 億円	0.42 億円	0.90 億円
(2) 機材費	0.00 億円	0.44 億円	0.44 億円
(3) 設計・監理費	0.58 億円	0.77 億円	1.35 億円
合 計	3.81 億円	5.46 億円	9.27 億円

(2) 「セ」国側負担経費

1) サイトクリアランス	US\$15,000 (約 1.6 百万円)
2) 既設排水路付替工事	US\$16,000 (約 1.7 百万円)
3) 計画地周辺を囲うフェンス、門扉	US\$19,000 (約 2.0 百万円)
4) 事務処用備品、事務機器	US\$ 6,000 (約 0.7 百万円)
5) 銀行間取引手続き費用	US\$ 2,000 (約 0.2 百万円)
合 計	US\$58,000 (約 6.2 百万円)

尚、上記負担経費の内、第Ⅰ期分として US\$33,000 (約 3.2 百万円)、第Ⅱ期分として US\$26,000 (約 2.8 百万円) が見込まれる。

(3) 積算条件

- 1) 積算時点 : 平成 12 年 9 月
- 2) 為替交換レート : 1US\$=107.10 円  
1EC\$=40.11 円
- 3) 施工期 : 2 期による工事とし、各期における詳細設計、工事および機材調達の期間は、業務実施工程表に示したとおり。
- 4) その他 : 本計画事業は、日本国政府の無償資金協力の制度に従い実施されるものとする。

4-2-2 運営・維持管理費

防波堤・物揚場等の堅固な土木施設は、ハリケーンを考慮した構造断面となっており、特段の補修費は計上していないが、軽微な補修が必要になることもあり得る。コンクリート舗装、建築、設備および機材についての維持管理費は、下記のように見込んでいる。本計画施設の年間の運営・維持管理の収支は、表 4-2-2.1 のように見積もられる。

表 4-2-2.1 維持管理収支計画

(単位: US\$)

収 入		支 出 (維持管理費)	
費 目	金 額	費 目	金 額
魚介類取扱料	82,620	水産センター人件費	34,560
漁具販売による利益	17,875	電気代	20,207
水取扱料	58,320	水道代	598
漁民ロッカー使用料	1,344	土木・建築施設維持管理費	8,462
スリップウェイ、トレイラー使用料	4,320	機械・機材維持管理費	11,808
		減価償却費	24,660
		港内維持浚渫費	10,000
収入合計	164,479	支出合計	110,295
		収支:	US\$ +54,184

上記の検討結果から、バセテール漁業複合施設の維持管理費用は十分に負担可能であると判断される。なお、各項目の見積り内訳は以下のとおりである。

1) 魚介類取扱料

漁獲量 108,000kg×平均魚価 US\$ 5.1/kg = US\$ 550,800

取扱料 = US\$ 550,800×15% = US\$ 82,620

2) 漁具販売による利益

45 隻×US\$ 1,500/隻×25% = US\$ 17,875

3) 氷取扱料

720kg/日×300 日×US\$ 0.27/kg = US\$ 58,320

4) 漁民ロッカー使用料

利用者数 28 人×使用料 US\$ 4/人/月×12 ヶ月 = US\$ 1,344

5) スリップウェイ、トレーラー使用料

利用者数 45 隻 (人) ×4 回/月×使用料 US\$ 2/人/月×12 ヶ月 = US\$ 4,320

6) 水産センター人件費 (社会保険料含む)

6 人×US\$ 480/月×12 ヶ月 = US\$ 34,560

7) 電気代

35 kwh/日×15h×300 日×EC\$ 0.34/t÷2.65 EC\$/US\$ = US\$ 20,207

8) 水道代

10 t/日×300 日×EC\$ 0.528/t÷2.65 EC\$/US\$ = US\$ 598

9) 土木・建築施設維持管理費

- 舗装 : 4,800m<sup>2</sup>×US\$ 59×1% = US\$ 2,832
- 通路、階段 : 4,800m<sup>2</sup>×US\$ 59×1% = US\$ 2,832
- 水産センター : 250m<sup>2</sup>×US\$ 1,364×1% = US\$ 3,410
- 新設漁民ロッカー : 200m<sup>2</sup>×US\$ 560×1% = US\$ 1,120
- 既設漁民ロッカー : 200m<sup>2</sup>×US\$ 280×1% = US\$ 560

計

US\$ 8,462

10) 機械・機材維持管理費

• 機械（製氷機、冷蔵保管庫、発電機、  
クーリングコンデンサー） : US\$ 210,000 × 0.5% = US\$ 10,500

• 機材 : US\$ 43,000 × 3.0% = US\$ 1,308

---

計

US\$ 11,808

11) 減価償却費

US\$ 370,000/年 × 耐用年数 15 年 = US\$ 24,660

12) 港内維持浚渫費

1,000m<sup>3</sup> × US\$ 10/m<sup>3</sup> = US\$ 10,000

## 第5章 プロジェクトの評価と提言

## 第5章 プロジェクトの評価と提言

### 5-1 妥当性にかかる実証・検証および裨益効果

#### 5-1-1 裨益効果

本計画の実施によって、以下の裨益効果が発現する。

##### (1) 直接効果

###### a) 漁船の安全な係留と効率的な鮮魚の水揚げによる日常の漁業活動の改善

漁船の係留は現在、人力によって波浪の直接的な影響を受けない場所に引き揚げて、漁船の損傷を免れるという方策を余儀なくされている。本計画では、防波堤によって遮蔽された静穏な水域内に、舟置き浜、水揚げ浜及び物揚げ場を設置して、安全な係留、鮮魚の効率的な水揚げ、大型漁具の積込作業等が大幅に改善される。

###### b) ハリケーン時の漁船の避難対策と漁船の維持管理の改善

ハリケーン時における漁船の避難は、海岸道路脇に人力で引き揚げ避難させる方法とトレーラーによって自宅付近の安全な場所まで搬入する方法が採られてきたが、避難場所の確保が困難なことも相俟って、被災を免れ得ない現況である。本計画により、スリップウェイを利用して漁船を引き揚げ、防波堤によって遮蔽されたボートランプ上に漁船を避難させることで、ハリケーン時の安全性を確保することができる。また、同施設を漁船の補修に利用することで、漁船の一元的・効率的な維持管理を図ることができる。

###### c) 鮮魚の安定的・効率的な供給による流通の改善と漁民生活の向上

流通施設の全く無い現状から、本計画による陸揚げ処理・販売に至る一連の水産センター施設の整備によって、鮮度の高い魚貝類の安定的・効率的な供給により、抜本的に流通が改善される。また、水産センターの運営実施機関となる漁民協同組合への漁民の参画とインセンティブの享受によって、生産意欲が向上され、漁民生活が改善される。



## (2) 間接効果

間接効果は次の通りである。

- 島内全域の漁民協同組合の合併の促進による協力関係の構築  
農業・水産・協同組合・国土・住宅省の漁民協同組合課では、本施設の整備をきっかけに、全島の漁民協同組合の合併を計画しており、連帯意識の向上による漁民相互の協力関係の構築が期待される。

### 5-1-2 妥当性に係る実証及び検証

本計画が我が国の無償資金協力として実施される意義は、次の観点から十分な妥当性を有すると判断される。

- (1) 上述の通り、計画の直接効果は、零細漁民の漁業活動の改善に大きく寄与するとともに、ハリケーン時の漁船の避難対策と漁船の一元的・効率的な維持管理が図られる。
- (2) 鮮度の高い魚貝類の安定的・効率的な供給により、消費者のニーズに応えた水産物の流通体制が構築される。また、漁民自身の水産センターの運営への参画によって、生産意欲が向上され、漁民生活の改善に果たす役割が大きい。
- (3) 水産セクターの持続的開発を目指した中期計画の核となる整備計画である。
- (4) 「セ」国側の負担工事については、予算化することが確約されている。また、施設の運営は、要員、技術レベル、資金の面で十分な実施体制が図られる。

### 5-2 技術協力・他ドナーとの連携

#### (1) 技術協力

本水産センター設立後は、円滑な運営維持管理が必要であるが、ネービス島の類似施設の運用実績もあり、技術的に問題はない。今後は「セ」国における一層の漁業技術の向上が中期計画でも取り上げられており、同計画の目標達成のためには、漁業訓練、鮮魚の処理技術などより現実的なソフト面での協力が必要であると考ええる。

#### (2) 他ドナーとの連携

本プロジェクトの遂行に関しては、他ドナーとの重複および連携は無い。

### 5-3 課 題

本プロジェクトの施設完成後、施設の効果的かつ円滑な利用を図るために、以下の点に十分留意することを提言する。

- (1) 本計画施設完成後の初期段階は、水産管理課（FMU）の管轄の下に運営・維持管理が行なわれ、ニュータウン漁業協同組合（NFCS）が復活し、組織として円熟した段階で、漁民が直接参加できる組織 NFCS による運営管理体制に移行される。この NFCS への移行をできるだけ早い段階に、円滑に行なって、漁民にインセンティブを与える機会を早めること。
- (2) 土木施設の維持管理の課題としては、大型ハリケーンによって、港内へ土砂が堆積し、維持浚渫が必要となることが予見される。近年の大型ハリケーンの発生事例からみても、数年に一度、維持浚渫が必要となる可能性があるため、事前に公共事業省/港湾局との支援体制を構築し、敏速に対応すること。
- (3) 設備関係の内、「セ」国で一般的に使用されている給排水・給電設備、空調機等については、現地業者による維持管理が容易に行なわれている。製氷・冷凍・冷蔵庫等の冷却設備については、ネービス島のチャールズタウンでの運営維持管理実績はあるものの、受入メーカーによる設置工事の際に適切な指導がなされることが、今後の長期的な運用のためには必要不可欠である。したがって、これらの維持管理については、事前の準備、訓練が求められる。
- (4) その具体案としては、予め、本水産センターの工場長となる設備全般の管理責任者を本設備の納入・工事・試運転の現場に立ち合わせ、設備工事請負業者とのマンツーマンによる試行・経験の下に、維持管理に係わるノウハウの伝授を行う実践方式を推奨したい。この一連の実践によって、本水産センターの工場長は、日常の業務日誌の付け方、保守点検の仕方はもとより故障時の対応等について、より効果的な具体策を取得できるものと考えられる。

# 資 料 編

## 1. 調査団員氏名、所属

### I-1 基本設計調査（平成12年5～6月）

- |                       |       |                                     |
|-----------------------|-------|-------------------------------------|
| (1) 総括                | 木谷 浩  | 国際協力事業団<br>国際協力総合研修所<br>国際協力専門員     |
| (2) 技術参与              | 松永 務  | 水産庁資源精算推進部整備課<br>課長補佐               |
| (3) 計画管理              | 室岡 直道 | 国際協力事業団<br>無償資金協力部<br>業務第4課         |
| (4) 業務主任/<br>水産施設計画   | 川村 開保 | 株式会社パシフィックコンサルタンツ<br>インターナショナル港湾開発部 |
| (5) 水産設備機材計画          | 石原 実  | 株式会社パシフィックコンサルタンツ<br>インターナショナル港湾開発部 |
| (6) 土木施設計画/<br>自然条件調査 | 大木 博文 | 株式会社パシフィックコンサルタンツ<br>インターナショナル港湾開発部 |
| (7) 施工計画/積算           | 上住 和男 | 株式会社パシフィックコンサルタンツ<br>インターナショナル港湾開発部 |

### I-2 基本設計概要書説明（平成12年8月）

- |                     |       |                                     |
|---------------------|-------|-------------------------------------|
| (1) 総括              | 浅川 典敬 | 水産庁漁港部計画課<br>利用調整指導官                |
| (2) 計画管理            | 佐藤 吉洋 | 国際協力事業団<br>神奈川県水産研修センター<br>研修室      |
| (3) 業務主任/<br>水産施設計画 | 川村 開保 | 株式会社パシフィックコンサルタンツ<br>インターナショナル港湾開発部 |
| (4) 水産設備機材計画        | 石原 実  | 株式会社パシフィックコンサルタンツ<br>インターナショナル港湾開発部 |

II. 調査日程

II-1 基本設計現地調査時（平成12年5～6月）

月	日	曜日	官側役員	コンサルタント側役員			
				業務主任/水産施設計画 川村嗣保	水産設備機材計画 石原実	土木施設計画/自然条件調査 大木博文	施工計画/概算 上住和男
5	14	日		移動(東京→マイアミ)			
5	15	月		移動(マイアミ→ポートオブスペイン)、日本大使館表敬			
5	16	火		移動(ポートオブスペイン→セントキッツ)、団内打合せ			
5	17	水		先方政府表敬、実施機関との協議			
5	18	木		実施機関との協議、サイト調査			
5	19	金		実施機関との協議、ミニッツ署名			
5	20	土		類似施設視察			
5	21	日		団内打合せ			
5	22	月		実施機関との協議		移動(東京→マイアミ)	
5	23	火		類似施設視察(ネイヴィース島)			
5	24	水	移動(セントキッツ→ポートオブスペイン)	現地再委託業者と協議、実施機関との協議			
5	25	木	大使館報告	実施機関との協議、現地再委託業者との協議			
5	26	金	移動(ポートオブスペイン→ニューヨーク)	実施機関との協議			
5	27	土	移動(ニューヨーク→)	海上よりプロジェクトサイト及び類似施設視察			
5	28	日	移動(→東京)	資料整理、団内打合せ			
5	29	月		実施機関との協議、漁民代表者へのヒアリング			
5	30	火		類似施設視察、類似施設管理・運営機関との協議 (ネイヴィース島)		委託調査立会	調査事情調査
5	31	水		空港港湾局、計画省、 内閣税関入庁ヒアリング	排水施設調査	潮位・潮流計設置	空港港湾局、計画省、 内閣税関入庁ヒアリング
6	1	木		ザンテ港、消防庁、環境庁、 公共事業省、税関ヒアリング	消防庁、環境庁、 公共事業省ヒアリング	委託調査立会(測量)、 公共事業省ヒアリング、 波浪・漂砂目視観測	労働省、ザンテ港、消防庁、 環境庁、公共事業省、 税関ヒアリング、施工能力調査
6	2	金		水道局、沿岸警備隊ヒアリング			
6	2	金		電力省、気象台(空港内)、水道局、沿岸警備隊ヒアリング			
6	3	土		資料整理、団内打合せ		委託調査立会(測量)、団内打合せ、 波浪・漂砂目視観測	移動(セントキッツ→ ポートオブスペイン)
6	4	日		資料整理、団内打合せ			
6	5	月		保護省ヒアリング、砕石場、土取場調査			施工能力調査
6	6	火		施工能力調査	資料整理		委託調査立会(地質、底質)、 波浪・漂砂目視観測
6	6	火		大使館報告	資料整理、団内打合せ		大使館報告
6	7	水		実施機関との協議	空港港湾局ヒアリング、 団内打合せ		調査事情調査
6	8	木		移動(セントキッツ→ポートオブスペイン)		委託調査立会(測量)、 波浪・漂砂目視観測	移動(ポートオブスペイン→ マイアミ)
6	9	金		大使館報告			
6	9	金		委託調査立会(測量)		移動(マイアミ→)	
6	10	土		移動(ポートオブスペイン→マイアミ)		資料整理、 波浪・漂砂目視観測	移動(→東京)
6	11	日		移動(マイアミ→)			
6	11	日		移動(マイアミ→)		資料整理、 波浪・漂砂目視観測	
6	12	月		移動(→東京)		測量成果現場確認、 石油会社ヒアリング	
6	13	火				委託調査業者(地質・底質)との 打合せ、波浪・漂砂目視観測	
6	14	水				波浪・漂砂目視観測	
6	15	木				底質サンプル採取指示、波浪・ 漂砂目視観測	
6	16	金				委託調査立会(地質)	
6	17	土				委託調査立会(地質)	
6	18	日				委託調査立会(地質)	
6	19	月				委託調査立会(地質)	
6	20	火				委託調査立会(地質)	
6	21	水				資料整理	
6	22	木				移動(セントキッツ→マイアミ)	
6	23	金				移動(マイアミ→)	
6	24	土				移動(→東京)	

II-2 基本設計概要書説明時（平成 12 年 8 月）

番号	月	日	曜日	官側団員		コンサルタント側団員	
				総括 浅川典敬	計画管理 佐藤吉洋	業務主任/水産施設 計画、川村開保	水産設備機材計 画、石原実
1	8	19	土	移動(東京→ニューヨーク)			
2		20	日	移動(ニューヨーク→ポートオブスペイン)			
3		21	月	日本大使館表敬、移動(ポートオブスペイン→ブリッジタウン) *ハリケーンのためバルバドスで足留め			
4		22	火	*ハリケーンのためバルバドスで足留め			
5		23	水	移動(ブリッジタウン→アンテイグア&バルブダ→セントキッツ) プロジェクトサイト視察			
6		24	木	先方政府表敬、実施機関との協議			
7		25	金	ミニッツ署名			
8		26	土	移動(セントキッツ→アンテイグア)	移動(セントキッツ→ニューヨーク)		
9		27	日	移動(ニューヨーク→)			
10		28	月	移動(→東京)			

### III. 相手国関係者リスト

- (1) Ministry of Foreign Affairs (MOFA)  
Carlisle Richardson                      Assistance Secretary
- (2) Ministry of Finance  
Wendell Lawrence                      Financial Secretary
- (3) Ministry of Agriculture, Lands, Housing and Co-operatives (MOA), Saint Christopher  
Hon. Cedric R. Liburd                      Minister  
Raphael Archibald                      Permanent Secretary  
Joseph Simmonds                      Senior Fisheries Officer, Fisheries Management Unit (FMU)  
Ralph Wilkins                      Fisheries Officer, FMU  
Frank Farrel                      Enforcement Officer, FMU  
Samuel Heyliger                      Assistant Fisheries Officer, FMU  
Clyde Thompson                      Co-operatives Officer, Department of Co-operatives
- (4) Ministry of Agriculture, Lands, Housing & Co-operatives (MOA), Nevis  
J. Livingston Herbert                      Junior Minister  
Elvin Bailey                      Permanent Secretary  
R. Arthur Anslyn                      Marine Advisor  
Stephern Jones                      Assistant Secretary
- (5) Nevis Fishermen's Co-operatives  
Pearlievan Wilkin                      Administration Director  
Conrad Perry                      Manager
- (6) Department of Public Works  
Marchins Best                      Director  
Alston A. Peter                      Quarry Manager
- (7) St. Christopher Air & Sea Ports Authority  
Thomas A. Williams                      General Manager  
Maxwell Wilson                      Personnel Manager  
Nigel Herbert                      Maritime Pilot/ Berthing Officer/ Marine Division
- (8) Statistic & Planning Unit  
Sylvine Henry
- (9) Ministry of Health & Environment  
Hon. G. A. Dwyer Astaphan                      Minister  
June Hughes                      Chief Conservation Officer, Department of Environment  
Oliver Lawrence                      Chief Environmental Health Officer, Health Centre

- (10) Department of Labour  
Clifford M. F. Thomas            Labour Commissioner
- (11) Fire and Rescue Services, Aerodrome & Municipal  
George N. Fough                Fire Chief
- (12) Department of Inland Revenue  
Beverley Williams            Comptroller  
Wingrove Mcmabou            Senior Tax Inspector/Supervisor Revenue Control  
Gary Edwards                 Senior Tax Inspector/Supervisor Audit
- (13) Customs Department  
Charleton Edward              Senior Customs Officer
- (14) Department of Electricity  
Wilson Blondel                 Chief Engineer, Manager
- (15) Meteorological Office  
Robert Warner                 Acting Manager, Robert L. Bradshaw International Airport
- (16) Department of Water  
Athill Rawlince                Manager/Water Engineer
- (17) St. Kitts Nevis Defence Force Coast Guard  
Patrick Wallace                Commanding Officer
- (18) 在トリニダッド・トバゴ日本国大使館  
山岸 祥朗                      特命全権大使  
矢澤 一幸                      二等書記官
- (19) その他  
Theophilus Edward          Plant Manager, St. Kitts Masonry Products Ltd.  
Carlos Kelly                 Operation Manager, St. Kitts Masonry Products Ltd.  
Jacqueline Armony          Executive Director, St. Kitts Heritage Society  
Eustace Hendrickson        Manager Corporate Sales, Cable & Wires St. Kitts and Nevis Ltd.  
Jason Kelsick                General Manager, St. Kitts Urban Development Corporation Ltd.,  
Port Zante  
John O. Matalon              General Manager, Island Dredging Ltd.  
Rameshwar Mahabir         Managing Director, Trinidad Constructors Ltd., Trinidad and Tobago  
Charmaine Vidale            Administrative Assistant -Export, Caribbean Steel Mills Ltd.,  
Trinidad and Tobago  
Joseph D. Esdaille          Sales Manager, St. Kitts Sales Office, Shell Antilles & Guianas Ltd.



## IV. 当該国の社会・経済事情

セント・クリストファー・ネイビス
Saint Christopher and Nevis

一般指標					
政体	立憲君主制	*1	首都	バステール(Basseterre)	*2
元首	英国女王エリザベス2世	*1,3	主要都市名		*3
独立年月日	1983年9月19日	*3,4	雇用総数	千人 (年)	*6
主要民族/部族名	アフリカ系及び混血97%、ヨーロッパ系3%	*1,3	義務教育年数	12年間 (年)	*13
主要言語	英語	*1,3	初等教育就学率	% (年)	*6
宗教	カトリック、英国国教等	*1,3	中等教育就学率	% (年)	*6
国連加盟年	1983年9月23日	*12	成人非識字率	% (年)	*13
世銀加盟年	1984年8月	*7	人口密度	人/km2 (年)	*6
IMF加盟年	1984年12月	*7	人口増加率	% (年)	*6
国土面積	0.26 千km2	*6	平均寿命	平均 男 女	*6
総人口	41千人 (1998年)	*6	5歳児未満死亡率	/1000 (年)	*6
			カロリー供給量	2,240.0 cal/日/人 (1996年)	*10

経済指標					
通貨単位	東カリブ・ドル	*3	貿易量	(年)	
為替レート	1 US \$ = 2.70 (2000年9月)	*8	商品輸出	百万ドル	*15
会計年度		*6	商品輸入	百万ドル	*15
国家予算	(1994年)		輸入カバー率	(月) (1997年)	*14
歳入総額	181.84 百万東カリブ・ドル	*9	主要輸出品目	電子機器、食料、雑工業製品、飲料、タバコ	*1
歳出総額	176.49 百万東カリブ・ドル	*9	主要輸入品目	機械類、工業製品、食料品	*1
総合収支	百万ドル (年)	*15	日本への輸出	百万ドル (年)	*16
ODA受取額	6.6 百万ドル (年)	*18	日本からの輸入	百万ドル (年)	*16
国内総生産(GDP)	百万ドル (年)	*6			
一人当たりGNP	6,190.0 ドル (1998年)	*6	粗外貨準備額	百万ドル (年)	*6
GDP産業別構成	農業 4.6 % (1998年)	*6	対外債務残高	115.1 百万ドル (1998年)	*6
	鉱工業 % (年)	*6	対外債務返済率(DSR)	% (1998年)	*6
	サービス業 % (年)	*6	インフレ率	%	*6
産業別雇用	農業 男 % 女 % (年)	*6	(消費者価格物価上昇率)	(年)	
	鉱工業 % (年)	*6			
	サービス業 % (年)	*6	国家開発計画		*11
実質GDP成長率	% (年)	*6			

気象 (年～年平均)														*4,5
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均/計	
降水量													mm	
平均気温													℃	

- \*1 各国概況(外務省)
- \*2 世界の国々一覽表(外務省)
- \*3 世界年鑑2000(共同通信社)
- \*4 最新世界各国要覽10訂版(東京書籍)
- \*5 理科年表2000(国立天文台編)
- \*6 World Development Indicators2000
- \*7 The World Bank Public Information Center, International Financial Statistics Yearbook 1998
- \*8 Universal Currency Converter

- \*9 Government Finances Statistics Yearbook1998(IMF)
  - \*10 Human Development Report1999(UNDP)
  - \*11 Country Profile(EIU),外務省資料等
  - \*12 United Nations Member States
  - \*13 Statistical Yearbook 1999(UNESCO)
  - \*14 Global Development Finance1999(WB)
  - \*15 International Finances Statistics 1999(IMF)
  - \*16 世界各国経済情報ファイル1999(日本貿易振興会)
- 注: 商品輸入については複式簿記の計上方式を採用しているため  
支払い額はマイナス表記になる

	セント・クリストファー・ネイビス
	Saint Christopher and Nevis

我が国におけるODAの実績		(資金協力は約束額ベース、単位：億円)				*17
項目	暦年					
技術協力						
無償資金協力						
有償資金協力						
総額						

当該国に対する我が国ODAの実績		(支出純額、単位：百万ドル)				*17
項目	暦年					
技術協力						
無償資金協力						
有償資金協力						
総額						

OECD 諸国の経済協力実績		(支出純額、単位：百万ドル)				*18
	贈与 (1) (無償資金協力・ 技術協力)	有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金 及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)	
二国間援助 (主要供与国)	5.8	-4.5	1.3	17.6	18.9	
1. United Kingdom	5.0	-4.2	0.8	16.2	17.0	
2. France	0.3	0.0	0.3	0.9	1.2	
3. Netherland	0.2	0.0	0.2	0.0	0.2	
4. Japan	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	
多国間援助 (主要援助機関)	0.4	2.2	2.6	2.5	5.1	
1. CarDB			2.0	2.4	4.4	
2. EC			0.6	0.0	0.6	
その他	0.3	2.3	2.6	0.0	2.6	
合計	6.5	0.1	6.6	20.0	26.6	

援助受入窓口機関	*19
技術協力：	
無償：	
協力隊：	

\*17 我が国の政府開発援助1999(国際協力推進協会)

\*18 International Development Statistics (CD-ROM) 2000 OECD

\*19 JICA資料



MINUTES OF DISCUSSIONS  
ON  
THE BASIC DESIGN STUDY  
ON  
THE PROJECT  
FOR  
CONSTRUCTION OF THE BASSETERRE FISHERIES COMPLEX  
IN SAINT CHRISTOPHER AND NEVIS

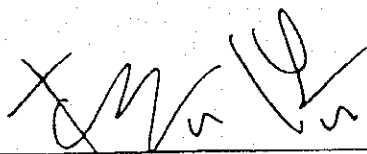
In response to a request from the Government of Saint Christopher and Nevis / the Ministry of Agriculture, Lands and Housing (hereinafter referred to as "the Government of Saint Christopher and Nevis"), the Government of Japan decided to conduct a Basic Design Study on the project for Construction of the Basseterre Fisheries Complex (hereinafter referred to as "the Project") and entrusted the study to the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA").

JICA sent to the Saint Christopher and Nevis the basic design study team (hereinafter referred to as "the Team"), which is headed by Mr. Hiroshi KITANI, Institute for International Cooperation, JICA, and is scheduled to stay in the country from 17 May to 23 May, 2000.

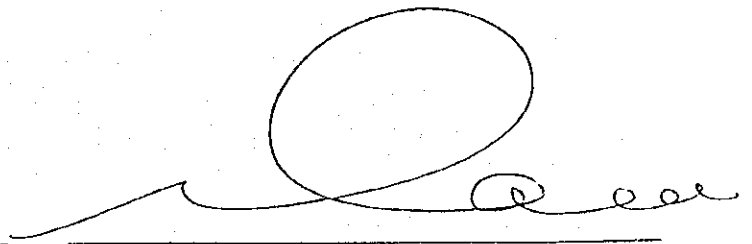
The Team held discussions with the officials concerned of the Government of Saint Christopher and Nevis and conducted a field survey at the study area.

In the course of discussions and field survey, both parties have confirmed the main items described on the attached sheets. The Team will proceed to further works and prepare the Basic Design Study Report.

Basseterre, 19 May, 2000



Mr. Hiroshi KITANI  
Leader  
Basic Design Study Team  
JICA



Mr. Raphael A. Archibald  
Permanent Secretary  
Ministry of Agriculture,  
Lands and Housing

## ATTACHMENT

### 1. Objective

The objective of the Project through a construction of the Basseterre Fisheries Complex is to improve the present fisheries circumstances in Saint Christopher and Nevis.

### 2. Project Site

The site of the Project is located in Basseterre as shown in ANNEX-1.

### 3. Responsible and Implementing Agency

3-1. The Responsible Agency is the Ministry of Agriculture, Lands and Housing.

3-2. The Implementing Agency is the Fisheries Management Unit of the Ministry of Agriculture, Lands and Housing (FMU).

### 4. Items requested by the Government of Saint Christopher and Nevis

After discussions with the Team, the Saint Christopher and Nevis side requested the items described in Annex-2. JICA will assess the appropriateness of the request and will recommend to the Government of Japan for approval.

### 5. Japan's Grant Aid System

5-1. The Saint Christopher and Nevis side has understood the Japan's Grant Aid Scheme explained by the Team as described in Annex-3.

5-2. The Saint Christopher and Nevis side will take the necessary measures, as described in Annex-4, for smooth implementation of the Project, as a condition for the Japan's Grant Aid to be implemented.

### 6. Schedule of the Study

6-1. The consultants will proceed to further works in Saint Christopher and Nevis until 22 June, 2000.

6-2. JICA will prepare the draft report in English and dispatch a mission in order to explain its contents around August, 2000.

6-3. In case of that the contents of the report is accepted in principle by the Government of Saint Christopher and Nevis, JICA will complete the final report and send it to the Government of Saint Christopher and Nevis by November, 2000.

### 7. Other relevant issues

7-1. It is agreed that FMU will repair the present facility (fishermen's lockers) by the beginning of the project.

7-2. FMU will be responsible for coordination with other relevant agencies.

7-3. Sufficient temporary yard and jetty for the construction of the Basseterre Fisheries Complex shall be secured by Saint Christopher and Nevis side.

7-4. FMU shall implement periodic dredging to maintain planned depth of water in case the area behind breakwater becomes filled with sands after a hurricane. If the budget for dredging of FMU is insufficient for implementing, The Government of Saint Christopher and Nevis will allocate necessary fund for dredging. Frequency

and amount of maintenance dredging will be suggested in the final report based on the further study.

7-5. The land for the project shown in ANNEX-1 doesn't require legal procedures for acquiring the right of land-use since the land belongs to the Government of Saint Christopher and Nevis.

7-6. The Saint Christopher and Nevis side has promised to undertake the following measures as a condition for Japan's Grant Aid to be implemented.

- 1) Provide the appropriate number of staff and the necessary budget allocation.
- 2) Make adequate preparation for the eventual smooth handling over of the management of the Complex to fishermen's Cooperative.
- 3) Take initiative for good aid coordination between Japan and other donors in providing relevant information in order to avoid any duplication of the Project.

7-7. As to the facilities and its allocation, both parties confirmed the consideration for a hurricane.



A. MARINE CIVIL WORK

- (1) Slipway / Boat ramp / Landing space (for one boat) / Electric winch
- (2) Coastal protection

B. BUILDING WORK

- (1) Fisheries center building
  - a) Fish handling area
  - b) Fish processing area
  - c) Fish shop
  - e) Administration office (Including toilet)
  - f) Meeting room (Multipurpose room)
  - g) Fishing gear shop
- (2) Fishermen's lockers / Toilet & shower

C. FACILITIES

- (1) Ice making & storage plant
- (2) Back-up generator
- (3) Septic tank
- (4) Water reservoir tank

D. AUXILIARY WORK

- (1) Lighting fixture
- (2) Parking lot

E. EQUIPMENT

- (1) Fish handling & processing equipment
  - a) Small freezer
  - b) Showcase freezer
  - c) Scales
  - d) Fish container
  - e) Insulated fish box
  - f) Hand cart
  - g) Processing table
  - h) Fish cutting machine (band saw)
  - i) Vacuum packing machine
  - j) Knife, glove, boots, cutting board, etc.

F. ADDITIONAL FACILITIES AND EQUIPMENT

- (1) Air condition in the fisheries center building
- (2) Two sets of computers (Including printers)
- (3) Chilling storage (Walk-in type)
- (4) Freezing storage (Walk-in type)

*RMA*  
*Kelle*



## Japan's Grant Aid Program

### 1. Japan's Grant Aid Procedures

- (1) The Japan's Grant Aid Program is executed by the following procedures.
- Application (Request made by a recipient country)
  - Study (Preparatory Study / Basic Design Study conducted by JICA)
  - Appraisal & Approval (Appraisal by the Government of Japan and Approval by the Cabinet of Japan)
  - Determination of Implementation (Exchange of Notes between the both Governments)
  - Implementation (Implementation of the Project)
- (2) Firstly, an application or a request for a project made by the recipient country is examined by the Government of Japan (the Ministry of Foreign Affairs) to see whether or not it is suitable for Japan's Grand Aid. If the request is deemed suitable, the Government of Japan entrusts a study on the request to JICA (Japan International Cooperation Agency).

Secondly, JICA conducts the Study (Basic Design Study), using a Japanese consulting firm. If the background and objective of the requested project are not clear, a Preparatory Study is conducted prior to a Basic Design Study.

Thirdly, the Government of Japan appraises the Project to see whether or not it is suitable for Japan's Grant Aid Program, based on the Basic Design Study Report prepared by JICA and the results are then submitted to the Cabinet for approval.

Fourthly, the Project approved by the Cabinet becomes official when pledged by the Exchange of Notes signed by the both Governments.

Finally, for the implementation of the Project, JICA assists the recipient country in preparing contracts and so on.

### 2. Contents of the Study

#### (1) Contents of the Study

The purpose of the Study (Preparatory Study/Basic Design Study) conducted on a project requested by JICA is to provide a basic document necessary for appraisal of the project by the Japanese Government. The contents of the Study are as follows:

- a) to confirm background, objectives, benefits of the project and also institutional capacity of agencies concerned of the recipient country necessary for project implementation,
- b) to evaluate appropriateness of the Project for the Grant Aid Scheme from a

RAA W6

- technical, social and economical point of view,
- c) to confirm items agreed on by the both parties concerning a basic concept of the project,
  - d) to prepare a basic design of the project,
  - e) to estimate cost involved in the project.

Final project components are subject to approval by the Government of Japan and therefore may differ from an original request.

Implementing the project, the Government of Japan requests the recipient country to take necessary measures involved which are itemized on Exchange of Notes.

(2) Selecting (a) Consulting Firm(s)

For smooth implementation of the study, JICA uses (a) consulting firm(s) registered. JICA selects (a) firm(s) through proposals submitted by firms which are interested. The firm(s) selected carry(ies) out a Basic Design Study and write(s) a report, based upon terms of reference made by JICA.

The consulting firm(s) used for the study is (are) recommended by JICA to a recipient country after Exchange of Notes, in order to maintain technical consistency.

(3) Status of a Preparatory Study in the Grant Aid Program

A Preparatory Study is conducted during the second step of a project formulation & preparation as mentioned above.

A result of the study will be utilized in Japan to decide if the Project is to be suitable for a Basic Design Study

Based on the result of the Basic Design Study, the Government would proceed to the stage of decision making process (appraisal and approval).

It is important to notice that at the stage of Preparatory Study, no commitment is made by the Japanese side concerning the realization of the Project in the scheme of Grant Aid Program.

### 3. Japan's Grant Aid Scheme

(1) What is Grant Aid?

The Grant Aid Program provides a recipient country with non reimbursable funds needed to procure facilities, equipment and services for economic and social development of the country under the following principles in accordance with relevant laws and regulations of Japan. The Grant Aid is not in a form of donation or such.

(2) Exchange of Notes (E/N)

The Japan's Grant Aid is extended in accordance with the Exchange of Notes by both Governments, in which the objectives of the Project, period of execution

conditions and amount of the Grant etc. are confirmed.

(3) "The period of the Grant Aid" means one Japanese fiscal year which the Cabinet approves the Project for. Within the fiscal year, all procedure such as Exchange of Notes, concluding a contract with (a) consulting firm(s) and (a) contractor(s) and a final payment to them must be completed.

(4) Under the Grant, in principle, products and services of origins of Japan or the recipient country are to be purchased.

When the two Governments deem it necessary, the Grant may be used for the purchase of products or services of a third country origin.

However the prime contractors, namely, consulting, contractor and procurement firms, are limited to "Japanese nationals". (The term "Japanese nationals" means Japanese physical persons or Japanese juridical persons controlled by Japanese physical persons.)

(5) Necessity of the "Verification"

The Government of the recipient country or its designated authority will conclude into contracts in Japanese yen with Japanese nationals. Those contracts shall be verified by the Government of Japan. The "Verification" is deemed necessary to secure accountability to Japanese tax payers.

(6) Undertakings required to the Government of the recipient country

In the implementation of the Grant Aid, the recipient country is required to undertake necessary measures such as the following:

- a) to secure land necessary for the sites of the project and to clear and level the land prior to commencement of the construction work,
- b) to provide facilities for distribution of electricity, water supply and drainage and other incidental facilities in and around the sites,
- c) to secure buildings prior to the installation work in case the Project is providing equipment,
- d) to ensure all the expenses and prompt execution for unloading, customs clearance at the port of disembarkation and internal transportation of the products purchased under the Grant Aid,
- e) to exempt Japanese nationals from customs duties, internal taxes and other fiscal levies which will be imposed in the recipient country with respect to the supply of the products and services under the Verified Contracts,

f) to accord Japanese nationals whose services may be required in connection with the supply of the products and services under the Verified Contracts, such facilities as may be necessary for their entry into the recipient country and stay therein for the performance of their work.

(7) Proper Use

The recipient country is required to maintain and use facilities constructed and equipment purchased under the Grant Aid properly and effectively and to assign staff necessary for their operation and maintenance as well as to bear all expenses other than those to be borne by the Grant Aid.

(8) Re-export

The products purchased under the Grant Aid shall not be re-exported from the recipient country.

(9) Banking Arrangement (B/A)

a) The Government of the recipient country or its designated authority shall open an account in the name of the Government of the recipient country in a bank in Japan (hereinafter referred to as "the Bank" ). The Government of Japan will execute the Grant Aid by making payments in Japanese yen to cover the obligations incurred by Government of the recipient country or its designated authority under the contracts verified.

b) The payments will be made when payment requests are presented by the Bank to the Government of Japan under an Authorization to Pay issued by the Government of the recipient country or its designated authority.

## Major Undertakings to be taken by Each Government

NO	Items	To be covered by Grant Aid	To be covered by Recipient side
1	To secure land		●
2	To clear, level and reclaim the site when needed		●
3	To construct gates and fences in and around the site		●
4	To construct the parking lot	●	
5	To construct roads		
	1) Within the site	●	
	2) Outside the site		●
6	To construct the building	●	
7	To provide facilities for the distribution of electricity, water supply, drainage and other incidental facilities		
	1)Electricity		
	a.The distributing line to the site		●
	b.The drop wiring and internal wiring within the site	●	
	c.The main circuit breaker and transformer	●	
	2)Water Supply		
	a.The city water distribution main to the site		●
	b.The supply system within the site (receiving and/or elevated tanks)	●	
	3)Drainage		
	a.The city drainage main ( for storm, sewer and others ) to the site		●
	b.The drainage system ( for toilet sewer, ordinary waste, storm drainage and others ) within the site	●	
	4)Gas Supply		
	a.The city gas main to the site		●
	b.The gas supply system within the site	●	
	5)Telephone System		
	a.The telephone trunk line to the main distribution frame / panel (MDF) of the building		●
b.The MDF and the extension after the frame / panel	●		
6)Furniture and Equipment			
a.General furniture		●	
b.Project equipment	●		
8	To bear the following commissions to a bank of Japan for the banking services based upon the B / A		
	1) Advising commission of A/P		●
	2) Payment commission		●
9	To ensure prompt unloading and customs clearance at the port of disembarkation in recipient country		
	1) Marine(Air) transportation of the products from Japan to the recipient country	●	
	2) Tax exemption and customs clearance of the products at the port of disembarkation		●
	3) Internal transportation from the port of disembarkation to the project site	(●)	(●)

10	To accord Japanese nationals whose services may be required in connection with the supply of the products and the services under the verified contract such facilities as may be necessary for their entry into the recipient country and stay therein for the performance of their work		●
11	To exempt Japanese nationals from customs duties, internal taxes and other fiscal levies which may be imposed in the recipient country with respect to the supply of the products and services under the verified contract		●
12	To maintain and use properly and effectively the facilities constructed and equipment provided under the Grant Aid		●
13	To bear all the expenses, other than those to be borne by the Grant Aid, necessary for construction of the facilities as well as for the transportation and installation of the equipment		●

RAA / JCL



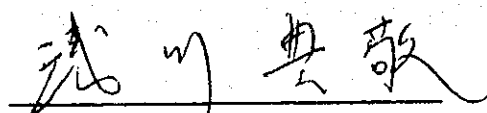
MINUTES OF DISCUSSIONS  
ON  
THE BASIC DESIGN STUDY  
ON  
THE PROJECT  
FOR  
CONSTRUCTION OF THE BASSETERRE FISHERIES COMPLEX  
IN SAINT CHRISTOPHER AND NEVIS  
(CONSULTATION ON THE DRAFT REPORT)

In August 2000, the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") dispatched the Basic Design Study Teams on the Project for Construction of the Basseterre Fisheries Complex in Saint Christopher and Nevis (hereinafter referred to as "the Project"), and through discussions, site surveys, and technical examination of the results in Japan, has prepared the draft report of the study.

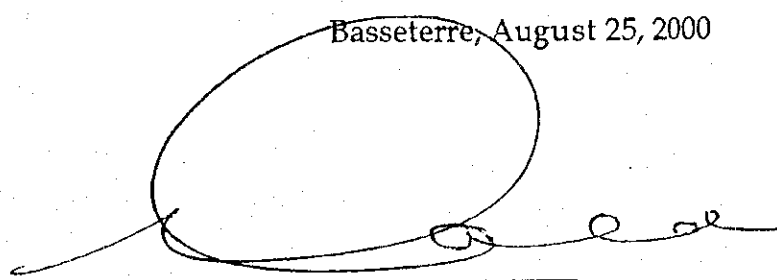
In order to explain and to consult the Saint Christopher and Nevis side on the components of the draft report, JICA sent to Saint Christopher and Nevis the Draft Report Explanation Team (hereinafter referred to as "the Team"), which is headed by Mr. Noritaka ASAKAWA, Assistant Director, Fishing Port Planning Division Fishing Port Department, Fisheries Agency, from August 23 to August 26, 2000.

As a result of discussions, both sides have confirmed the main items described on the attached sheets.

Basseterre, August 25, 2000



Mr. Noritaka ASAKAWA  
Leader  
Draft Report Explanation Team  
JICA



Mr. Raphael A. Archibald  
Permanent Secretary  
Ministry of Agriculture, Fisheries,  
Co-operatives, Lands & Housing



## ATTACHMENT

### 1. Components of the draft report

The Government of Saint Christopher and Nevis agreed and accepted the components of the draft report explained by the Team.

### 2. Japan's Grant Aid System

The Saint Christopher and Nevis side understands the Japan's Grant Aid Scheme as explained by the Team and will take the necessary measures described in Annex I on condition that the Grant Aid by the Government of Japan is extended to the Project.

### 3. Schedule of the Study

JICA will complete the final report in accordance with the confirmed items and send it to the Government of Saint Christopher and Nevis around December 2000.

### 4. Other Relevant Issues

4-1. The Saint Christopher and Nevis side will be responsible for cleaning the Project site in order for smooth implementation of the Project and repairing existing fishermen's lockers by the beginning of the Project.

4-2. The Saint Christopher and Nevis side will take necessary measures to arrange appropriate number of staff and the necessary budget allocation for the operation and maintenance of the Fisheries Complex.

4-3. The Saint Christopher and Nevis side will be responsible for explaining the outline and schedule of the Project to fishermen and persons related to the Project and obtaining their understanding and cooperation.

4-4. The land and sea area at the Project site don't require legal procedures for the right of land and sea use since the land and sea area belong to the Government of Saint Christopher and Nevis.

4-5. The Saint Christopher and Nevis side will be responsible for erecting permanent fences surrounding the Project.

4-6. The Saint Christopher and Nevis side will be responsible for relocation of the existing drainage.

4-7. The Saint Christopher and Nevis side made a requirement of the computers for the following necessities;

- 1) Data input and analysis of purchases, sales and all relevant supply and materials
- 2) Keeping, tracking and analyzing business operation of the Fishery Complex.
- 3) To standardize data information system that is compatible with that of the Fisheries Management Unit.

Then, the Team promised to convey the requirement to the Government of Japan.

*Handwritten signature*

RAA  
25/8/2000

## Japan's Grant Aid Program

### 1. Japan's Grant Aid Procedures

(1) The Japan's Grant Aid Program is executed by the following procedures.

**Application** (Request made by a recipient country)

**Study** (Preparatory Study / Basic Design Study conducted by JICA)

**Appraisal & Approval** (Appraisal by the Government of Japan and

Approval by the Cabinet of Japan)

**Determination of Implementation** (Exchange of Notes between the both Governments)

**Implementation** (Implementation of the Project)

(2) Firstly, an application or a request for a project made by the recipient country is examined by the Government of Japan (the Ministry of Foreign Affairs) to see whether or not it is suitable for Japan's Grand Aid. If the request is deemed suitable, the Government of Japan entrusts a study on the request to JICA (Japan International Cooperation Agency).

Secondly, JICA conducts the Study (Basic Design Study), using a Japanese consulting firm. If the background and objective of the requested project are not clear, a Preparatory Study is conducted prior to a Basic Design Study.

Thirdly, the Government of Japan appraises the Project to see whether or not it is suitable for Japan's Grant Aid Program, based on the Basic Design Study Report prepared by JICA and the results are then submitted to the Cabinet for approval.

Fourthly, the Project approved by the Cabinet becomes official when pledged by the Exchange of Notes signed by the both Governments.

Finally, for the implementation of the Project, JICA assists the recipient country in preparing contracts and so on.

### 2. Contents of the Study

(1) Contents of the Study

The purpose of the Study (Preparatory Study/Basic Design Study) conducted on a project requested by JICA is to provide a basic document necessary for appraisal of the project by the Japanese Government. The contents of the Study are as follows:

- a) to confirm background, objectives, benefits of the project and also institutional capacity of agencies concerned of the recipient country necessary for project implementation,
- b) to evaluate appropriateness of the Project for the Grant Aid Scheme from a technical, social and economical point of view,
- c) to confirm items agreed on by the both parties concerning a basic concept of the project,
- d) to prepare a basic design of the project,
- e) to estimate cost involved in the project.

Final project components are subject to approval by the Government of Japan and therefore may differ from an original request.

Implementing the project, the Government of Japan requests the recipient country to take necessary measures involved which are itemized on Exchange of Notes.

## (2) Selecting (a) Consulting Firm(s)

For smooth implementation of the study, JICA uses (a) consulting firm(s) registered. JICA selects (a) firm(s) through proposals submitted by firms which are interested. The firm(s) selected carry(ies) out a Basic Design Study and write(s) a report, based upon terms of reference made by JICA.

The consulting firm(s) used for the study is (are) recommended by JICA to a recipient country after Exchange of Notes, in order to maintain technical consistency.

## (3) Status of a Preparatory Study in the Grant Aid Program

A Preparatory Study is conducted during the second step of a project formulation & preparation as mentioned above.

A result of the study will be utilized in Japan to decide if the Project is to be suitable for a Basic Design Study

Based on the result of the Basic Design Study, the Government would proceed to the stage of decision making process (appraisal and approval).

It is important to notice that at the stage of Preparatory Study, no commitment is made by the Japanese side concerning the realization of the Project in the scheme of Grant Aid Program.

## 3. Japan's Grant Aid Scheme

### (1) What is Grant Aid?

The Grant Aid Program provides a recipient country with non reimbursable funds needed to procure facilities, equipment and services for economic and social development of the country under the following principles in accordance with relevant laws and regulations of Japan. The Grant Aid is not

*Handwritten notes:*  
 RATA  
 25/8/2011  
 [Signature]

in a form of donation or such.

(2) Exchange of Notes (E/N)

The Japan's Grant Aid is extended in accordance with the Exchange of Notes by both Governments, in which the objectives of the Project, period of execution, conditions and amount of the Grant etc. are confirmed.

(3) "The period of the Grant Aid" means one Japanese fiscal year which the Cabinet approves the Project for. Within the fiscal year, all procedure such as Exchange of Notes, concluding a contract with (a) consulting firm(s) and (a) contractor(s) and a final payment to them must be completed.

(4) Under the Grant, in principle, products and services of origins of Japan or the recipient country are to be purchased.

When the two Governments deem it necessary, the Grant may be used for the purchase of products or services of a third country origin.

However the prime contractors, namely, consulting, contractor and procurement firms, are limited to "Japanese nationals". (The term "Japanese nationals" means Japanese physical persons or Japanese juridical persons controlled by Japanese physical persons.)

(5) Necessity of the "Verification"

The Government of the recipient country or its designated authority will conclude into contracts in Japanese yen with Japanese nationals. Those contracts shall be verified by the Government of Japan. The "Verification" is deemed necessary to secure accountability to Japanese tax payers.

(6) Undertakings required to the Government of the recipient country

In the implementation of the Grant Aid, the recipient country is required to undertake necessary measures such as the following:

- a) to secure land necessary for the sites of the project and to clear and level the land prior to commencement of the construction work,
- b) to provide facilities for distribution of electricity, water supply and drainage and other incidental facilities in and around the sites,
- c) to secure buildings prior to the installation work in case the Project is providing equipment,
- d) to ensure all the expenses and prompt execution for unloading, customs clearance at the port of disembarkation and internal transportation of the

products purchased under the Grant Aid,

- e) to exempt Japanese nationals from customs duties, internal taxes and other fiscal levies which will be imposed in the recipient country with respect to the supply of the products and services under the Verified Contracts,
- f) to accord Japanese nationals whose services may be required in connection with the supply of the products and services under the Verified Contracts, such facilities as may be necessary for their entry into the recipient country and stay therein for the performance of their work.

(7) Proper Use

The recipient country is required to maintain and use facilities constructed and equipment purchased under the Grant Aid properly and effectively and to assign staff necessary for their operation and maintenance as well as to bear all expenses other than those to be borne by the Grant Aid.

(8) Re-export

The products purchased under the Grant Aid shall not be re-exported from the recipient country.

(9) Banking Arrangement (B/A)

- a) The Government of the recipient country or its designated authority shall open an account in the name of the Government of the recipient country in a bank in Japan (hereinafter referred to as "the Bank" ). The Government of Japan will execute the Grant Aid by making payments in Japanese yen to cover the obligations incurred by Government of the recipient country or its designated authority under the contracts verified.
- b) The payments will be made when payment requests are presented by the Bank to the Government of Japan under an Authorization to Pay issued by the Government of the recipient country or its designated authority.

*Handwritten signature and date:*  
25/8/2000

## Major Undertakings to be taken by Each Government

NO	Items	To be covered by Grant Aid	To be covered by Recipient side
1	To secure land		●
2	To clear, level and reclaim the site when needed		●
3	To construct gates and fences in and around the site		●
4	To construct the parking lot	●	
5	To construct roads		
	1) Within the site	●	
	2) Outside the site		●
6	To construct the building	●	
7	To provide facilities for the distribution of electricity, water supply, drainage and other incidental facilities		
	1)Electricity		
	a.The distributing line to the site		●
	b.The drop wiring and internal wiring within the site	●	
	c.The main circuit breaker and transformer	●	
	2)Water Supply		
	a.The city water distribution main to the site		●
	b.The supply system within the site ( receiving and/ or elevated tanks )	●	
	3)Drainage		
	a.The city drainage main ( for storm, sewer and others ) to the site		●
	b.The drainage system ( for toilet sewer, ordinary waste, storm drainage and others ) within the site	●	
	4)Gas Supply		
	a.The city gas main to the site		●
	b.The gas supply system within the site	●	
	5)Telephone System		
	a.The telephone trunk line to the main distribution frame / panel (MDF) of the building		●
	b.The MDF and the extension after the frame / panel	●	
6)Furniture and Equipment			
a.General furniture		●	
b.Project equipment	●		
8	To bear the following commissions to a bank of Japan for the banking services based upon the B / A		
	1) Advising commission of A/P		●
	2) Payment commission		●
9	To ensure prompt unloading and customs clearance at the port of disembarkation in recipient country		
	1) Marine(Air) transportation of the products from Japan to the recipient country	●	
	2) Tax exemption and customs clearance of the products at the port of disembarkation		●
	3) Internal transportation from the port of disembarkation to the project site	(●)	(●)

RAA  
25/8/2001

10	To accord Japanese nationals whose services may be required in connection with the supply of the products and the services under the verified contract such facilities as may be necessary for their entry into the recipient country and stay therein for the performance of their work		●
11	To exempt Japanese nationals from customs duties, internal taxes and other fiscal levies which may be imposed in the recipient country with respect to the supply of the products and services under the verified contract		●
12	To maintain and use properly and effectively the facilities constructed and equipment provided under the Grant Aid		●
13	To bear all the expenses, other than those to be borne by the Grant Aid, necessary for construction of the facilities as well as for the transportation and installation of the equipment		●

3/27/01 RMA  
25/8/2001



## VI. 収集資料リスト

分野	所有する情報及び資料等の表題 (英文又は邦文)	概要
国家計画	St. Kitts and Nevis Medium-Term Strategy Paper 2000-2002	発行機関: Government of St. Kitts and Nevis 発行年月日: オリジナル・プリントの別: プリント 内容要旨: 当該国における2000～2002年までの3年間の中期戦略計画。
国家計画	Estimates for the Year 2000 St. Christopher and Nevis	発行機関: Government of St. Kitts and Nevis 発行年月日: 1999年12月 オリジナル・プリントの別: オリジナル 内容要旨: 1998年、1999年の実績値に基づく、2000年の各経済指標の予測値。
国家計画	2000 Budget Address - Towards Development with Equity -	発行機関: Government of St. Kitts and Nevis 発行年月日: 1999年12月 オリジナル・プリントの別: オリジナル 内容要旨: 首相および大蔵大臣であるダグラス氏による2000年の国家予算についての演説内容。
水産	年間漁業売上高	発行機関: Statistic Department 発行年月日: 1994年、1996年、1997年、1999年 オリジナル・プリントの別: プリント 内容要旨: 当該国における漁業に関する売上高。
水産	Nevis Fishermen's Marketing and Supply Co-operative Society Limited Report and Accounts for the Year Ended December 31st, 1997.	発行機関: Nevis Fishermen's Marketing and Supply Co-operative Society Limited 発行年月日: 1997年12月 オリジナル・プリントの別: オリジナル 内容要旨: ネイヴィース島漁業協同組合の年次会議における資料。
水産	Nevis Fishermen's Marketing and Supply Co-operative Society Limited Report and Accounts for the Year Ended December 31st, 1998.	発行機関: Nevis Fishermen's Marketing and Supply Co-operative Society Limited 発行年月日: 1998年12月 オリジナル・プリントの別: オリジナル 内容要旨: ネイヴィース島漁業協同組合の年次会議における資料。
水処理	Cromaglass - Water Treatment System	発行機関: Cromaglass Corporation 発行年月日: - オリジナル・プリントの別: オリジナル 内容要旨: 当該国で採用されている水処理システムのパンフレット。
水処理	Causes and Presentation of Failure of Septic-Tank Percolation Systems Technical Studies Report	発行機関: 発行年月日: オリジナル・プリントの別: プリント(一部) 内容要旨: セプティック・タンク(浄化槽)の技術的資料。
水処理	Drawings	発行機関: Public Works Department 発行年月日: - オリジナル・プリントの別: プリント 内容要旨: 当該国における浄化槽の設計図面。
自然条件	Video of Hurricane Lenny	発行機関: Urban Development Co-operation 発行年月日: 1999年11月 オリジナル・プリントの別: コピー 内容要旨: ハリケーン「レニー」来襲時に撮影されたビデオ。

分野	所有する情報及び資料等の表題 (英文又は邦文)	概要
気象	Meteorological Data	発行機関: Meteorological Office 発行年月日: 1999年 オリジナル・プリントの別: プリント 内容要旨: セントキッツにおける1999年の気象データ。
環境	The National Conservation and Environment Protection	発行機関: Ministry of Health and Environment 発行年月日: 1987年4月 オリジナル・プリントの別: プリント 内容要旨: 当該国における環境基準。
環境	The Coast Management Act - Regulations Referring to Beaches, Sandmining, Seagrass Beds, Reefs	発行機関: Ministry of Health and Environment 発行年月日: - オリジナル・プリントの別: プリント 内容要旨: 当該国における沿岸域に関する環境基準(ドラフト)。
環境	Marine Pollution Prevention Regulations	発行機関: Ministry of Health and Environment 発行年月日: 1999年 オリジナル・プリントの別: プリント 内容要旨: 当該国における海洋汚染に関する保護条例。
環境/自然	Country Environmental Profile	発行機関: Caribbean Conservation Association, St. Michael, Barbados 発行年月日: 1991年 オリジナル・プリントの別: プリント 内容要旨: 当該国における一般的な自然条件データ。
環境/自然	Beach Erosion in St. St. Kitts	発行機関: COSALC Coordinating Center 発行年月日: 1996年 オリジナル・プリントの別: オリジナル 内容要旨: セントキッツにおける海岸浸食についての資料。
港湾(組織)	Information of Port of Basseterre of the St. Christopher Air & Sea Ports Authority	発行機関: St. Christopher Air & Sea Ports Authority 発行年月日: 2000年6月 オリジナル・プリントの別: オリジナル 内容要旨: 空港港湾局の組織、バセテール港の概要(港則、施設配置図、統計データ、気象状況)についての資料。
港湾(事情)	Port Zante	発行機関: St. Kitts Urban Development Corporation Ltd. 発行年月日: - オリジナル・プリントの別: オリジナル 内容要旨: ザンテ港のパンフレット。
税制	The Licenses on Businesses and Occupations Act	発行機関: Inland Revenue Department 発行年月日: 1972年6月 オリジナル・プリントの別: プリント(一部) 内容要旨: 非課税業種についての資料。
施工	Island Dredging Ltd.	発行機関: Island Dredging Ltd. 発行年月日: - オリジナル・プリントの別: オリジナル 内容要旨: 当該国にある施工業者のパンフレット。

分野	所有する情報及び資料等の表題(英文又は邦文)	概要
施工	Trinidad Contractors Ltd.	発行機関: Trinidad Contractors Ltd. 発行年月日: - オリジナル・プリントの別: オリジナル 内容要旨: トリニダッドにある施工業者のパンフレット。
施工	防火施設に関する推薦状	発行機関: Fire and Rescuc Services 発行年月日: 2000年6月 オリジナル・プリントの別: オリジナル 内容要旨: 当プロジェクトの建築施設に対して推奨される防火施設。
調達	会社案内、価格見積	発行機関: St. Kitts Masonry Products Ltd. 発行年月日: - オリジナル・プリントの別: プリント 内容要旨: 当該国にあるレディ・ミクストコンクリート会社のパンフレットおよびコンクリートの価格表。
調達	Caribbean Steel Mills Ltd.	発行機関: Caribbean Steel Mills Ltd. 発行年月日: - オリジナル・プリントの別: オリジナル 内容要旨: トリニダッドにある鋼材販売業者のパンフレット。
単価	水道料金	発行機関: Water Service Department 発行年月日: - オリジナル・プリントの別: プリント 内容要旨: 当該国における水道料金。
単価	電気料金	発行機関: Electric Department 発行年月日: - オリジナル・プリントの別: プリント 内容要旨: 当該国における電気料金。
単価	郵便料金	発行機関: DHL, FedEx, EMS, Post Office 発行年月日: - オリジナル・プリントの別: オリジナル 内容要旨: 当該国における郵便物の送料(セントキッツ～日本)。
単価	Annual Report, Labour Department	発行機関: Labour Department 発行年月日: - オリジナル・プリントの別: オリジナル 内容要旨: 当該国における労働者単価。
一般	休日情報(2000年)	発行機関: Ministry of National Security and Information 発行年月日: - オリジナル・プリントの別: プリント 内容要旨: 2000年における当該国の祝祭日。
一般	ポート・オブ・スペイン案内	発行機関: 在トリニダッド・トバゴ大使館 発行年月日: 2000年4月 オリジナル・プリントの別: プリント 内容要旨: トリニダッド・トバゴの首都ポート・オブ・スペインの一般的情報。

